



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月25日 東

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川典男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 真田 修 (TEL) 06-6356-2368
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月18日 配当支払開始予定日 平成28年2月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年11月21日～平成27年11月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	89,796	16.9	10,171	73.0	10,916	59.3	6,314	67.9
26年11月期	76,815	15.2	5,877	223.7	6,850	174.4	3,761	134.7
(注) 包括利益	27年11月期		7,356百万円(38.6%)		26年11月期		5,307百万円(24.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	93.44	-	11.5	13.5	11.3
26年11月期	55.65	-	7.6	9.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 555百万円 26年11月期 348百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	86,019	58,814	67.5	858.73
26年11月期	75,367	52,563	68.8	767.01

(参考) 自己資本 27年11月期 58,023百万円 26年11月期 51,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	6,702	△530	△824	21,018
26年11月期	6,375	△1,964	△720	15,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	-	4.00	-	6.00	10.00	675	18.0	1.4
27年11月期	-	8.00	-	12.00	20.00	1,351	21.4	2.5
28年11月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		25.5	

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年11月21日～平成28年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	3.8	5,300	△20.3	5,400	△23.9	3,400	△25.4	50.32
通期	92,000	2.5	8,600	△15.4	8,900	△18.5	5,300	△16.1	78.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	72,600,000株	26年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	27年11月期	5,030,837株	26年11月期	5,021,367株
③ 期中平均株式数	27年11月期	67,573,445株	26年11月期	67,582,954株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年11月21日～平成27年11月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	77,668	13.6	6,279	96.8	8,621	88.2	5,577	117.8
26年11月期	68,367	12.6	3,191	203.2	4,581	88.6	2,560	58.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年11月期	82.54		-					
26年11月期	37.88		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年11月期	67,462		47,269		70.1	699.57		
26年11月期	60,440		42,166		69.8	623.96		

(参考) 自己資本 27年11月期 47,269百万円 26年11月期 42,166百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益が改善傾向となり、個人消費についても持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復傾向で推移し、外国人観光客の増加による消費の底上げも見られました。しかしながら、世界経済の減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、中期3ヵ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN』の最終年度を迎え、過去2年間で未達成の重点課題の解決に向けて取り組んでまいりました。

まず、ステンレスマホービンの世界的な需要増加に対応するため、タイの関連会社において生産能力増強の準備を進めました。また、圧力IH炊飯ジャーや圧力IHなべの販売店向け勉強会や店頭での実演販売を中心とするキャンペーンを実施するなど、商品販売の拡大に努めました。加えて、新規商品の開発体制を強化することを目的に組織改正を実施いたしました。その他、国内外においてCS体制を強化するなど顧客満足度を高めるための施策を行いました。

中国の販売子会社である「上海象印家用电器有限公司」において、北京に続いて成都に営業所を開設するなど販売体制の充実をはかるとともに象印ブランドの更なる認知度向上のための取り組みを推進いたしました。また、タイに設立いたしました販売子会社「ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.」を拠点として、東南アジアにおける販売チャネル・販売店舗の開拓を強化いたしました。

新製品としては、部屋全体の空気を循環させながら衣類を乾燥させる衣類乾燥除湿機や予熱の手間なく本格オープン料理ができるマルチコンベクションオープン、豆の挽きからドリップまですべて自動で行うコーヒーメーカー、高い保冷・保温力を発揮するマホービン構造のステンレスタンブラーなどを発売いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は国内外において炊飯ジャーやステンレスマホービンの売上が好調に推移したことに加えて、為替の影響による海外売上高の円換算額の増加、訪日外国人のインバウンド需要もあり、897億96百万円と前連結会計年度比16.9%増となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、海外での販売好調に伴う海外売上高比率の上昇や国内における炊飯ジャー全体の採算の改善などによる売上総利益率の向上もあり、営業利益は101億71百万円と前連結会計年度比73.0%増となりました。経常利益は109億16百万円と前連結会計年度比59.3%増となり、当期純利益は63億14百万円と前連結会計年度比67.9%増となりました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品

炊飯ジャーが国内および中国、北米において売上が増加したことに加えて、インバウンド需要もあり好調に推移いたしました。また、電気ポットも国内や台湾、中国を中心に売上が増加いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は612億40百万円と前連結会計年度比14.6%増となりました。

国内においては、圧力IH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーが新製品を投入した効果もあり好調に推移いたしました。なかでも3合炊きサイズが少人数世帯の増加傾向もあり売上が伸びました。また、免税店向けの炊飯ジャーの販売も売上増加に寄与いたしました。電気ポットは省エネタイプのVE電気まほうびんの売上が増加いたしました。電気調理器具ではホットプレートやコーヒーメーカーの売上増加や昨年新規投入した圧力IHなべの売上への寄与もあり、ほぼ前年並みの売上が確保いたしました。海外においては、中国市場では炊飯ジャーキャンペーンなどの店頭イベントを積極的に展開したこともあり圧力IH炊飯ジャーを中心に好調に推移し、電気ポットも売上が増加いたしました。北米市場においてはマイコン炊飯ジャーの売上が伸長し、台湾市場でも電気ポットが前年実績を上回りました。

リビング製品

ステンレスマホービンが国内および中国、北米において売上が増加したことに加えて、インバウンド需要もあり好調に推移いたしました。その結果、リビング製品の売上高は231億98百万円と前連結会計年度比25.6%増となりました。

国内においては、ステンレスマグが好調に推移し、保冷専用のステンレスクールボトルも新製品投入や需要期である夏場に店頭キャンペーンを展開した効果もあり売上が増加いたしました。ステンレスフードジャーは健康志向の高まりや更なる需要喚起のためレシピ提案を強化したこともあり前年実績を上回りました。海外においては、中国市場では販売数量が増加したステンレスポットやステンレスマグが好調に推移いたしました。北米市場においては、ステンレスマグの売上が増加し、台湾市場でも環境保護マーク取得モデルのステンレスフードジャーを中心に前年実績を上回りました。

生活家電製品

加湿器は新製品の投入効果や簡単にお手入れできることが支持を得て好調に推移し、マットとホースを使わないふとん乾燥機は市場の拡大もあり前年実績を上回りました。加えて、新規投入した衣類乾燥除湿機の売上への寄与もありました。その結果、生活家電製品の売上高は37億44百万円と前連結会計年度比5.6%増となりました。

その他製品

グループ会社である「象印ラコルト株式会社」による玄米保冷庫事業が好調に推移し、その他製品の売上高は16億12百万円と前連結会計年度比18.2%増となりました。

②次期の見通し

今後におきましては、国内市場の停滞、海外の主力市場であるアジア市場の成長とそれに反する経済的・政治的リスクの高まりなど、当社グループにとって非常に不透明な経営環境が継続するものと推測されます。

このような経営環境の中で、当社グループでは新中期3ヵ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN II』（以下『NEXT II』）を策定いたしました。『NEXT II』は、「期待」と「満足」の循環によるブランドの向上]をコンセプトに、ブランドの向上を最大の目的とした計画となっております。次期は『NEXT II』の始動の年と位置づけ、喫緊の課題から優先的に取り組んでまいります。具体的には、生産能力の増強やアジアを中心とする海外営業体制のさらなる拡充、生産・販売・在庫の適正化などに取り組んでまいります。

現時点における平成28年11月期の予想は次のとおりであります。

売上高につきましては、国内は需要の停滞に加え、訪日外国人によるインバウンド需要の動向についても予測が難しい状況ではありますが、ステンレスマホービンの生産能力増強に伴う国内外での売上増加、海外において円安による円換算での売上増に加え、アジアを中心に更なる販売拡大を目指すことにより、920億円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

利益につきましては、想定為替レートを1ドル=125円としており、平成27年11月期と比べ円安となることによる海外生産品の原価が上昇する見込みであることに加え、国内外での広告宣伝活動の強化、基幹システムの更新による償却費の増加など販売費・一般管理費の増加が予想されるため、営業利益は86億円（前期比15.4%減）、経常利益は89億円（前期比18.5%減）、当期純利益は53億円（前期比16.1%減）を見込んでおります。

	連結業績見通し	
	金額	前期比
売上高	920億円	2.5%増
営業利益	86億円	15.4%減
経常利益	89億円	18.5%減
当期純利益	53億円	16.1%減

(注) 上記の業績予想で前提としております為替レートは1ドル=125円です。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が106億52百万円増加し、負債が44億2百万円増加しました。また、純資産は62億50百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.3ポイント減少し67.5%となりました。

総資産の増加106億52百万円は、流動資産の増加99億74百万円及び固定資産の増加6億78百万円によるものであります。

流動資産の増加99億74百万円の主なものは、現金及び預金の増加47億11百万円、受取手形及び売掛金の増加10億62百万円、電子記録債権の増加3億61百万円、商品及び製品の増加25億58百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億66百万円であります。また、固定資産の増加6億78百万円の主なものは、土地の減少5億6百万円、投資有価証券の増加9億63百万円、退職給付に係る資産の増加5億76百万円であります。

負債の増加44億2百万円は、流動負債の増加16億38百万円及び固定負債の増加27億63百万円によるものであります。

流動負債の増加16億38百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加17億44百万円、短期借入金の増加2億63百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少15億円、未払費用の増加4億70百万円、未払法人税等の増加7億55百万円であります。また、固定負債の増加27億63百万円の主なものは、長期借入金の増加15億円、繰延税金負債の増加8億52百万円であります。

純資産の増加62億50百万円の主なものは、当期純利益の計上63億14百万円、剰余金の配当の支払9億46百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億1百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ56億81百万円増加し、210億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億27百万円増加し、67億2百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加26億86百万円、法人税等の支払額29億74百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益103億82百万円、仕入債務の増加15億6百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ14億33百万円減少し、5億30百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億65百万円により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入12億24百万円により資金が増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億3百万円増加し、8億24百万円となりました。これは主に配当金の支払い9億45百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
自己資本比率(%)	68.8	68.8	67.5
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	74.6	141.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.2	110.7	158.8

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つであると考えており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案し、安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、経営体制の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てる所存でございます。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、本日別途開示いたしました「平成27年11月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、1株につき12円を予定しており、中間配当（1株につき8円）とあわせまして、年間配当は1株につき20円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記基本方針に基づき1株につき年間20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 為替変動による影響について

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、海外から輸入する製品や部材は日本円以外の通貨で決済しております。そのため予測を超えた円安が進行した場合などは、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、またリスク管理方針に従って不足分の一部を為替予約によりリスクヘッジしておりますが、予測を超えて円高が進行した場合には為替差損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは、市場ニーズに応じた高付加価値製品や価格競争力のある製品の開発を目指しております。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しておりますが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な製品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料であるステンレス、樹脂、銅等の価格は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 競合他社との競争

当社グループの主力製品は、家電メーカー等と競合しており、その一部には当社グループより多くの研究、開発、製造、販売資源を有する企業もあります。そうした中で当社グループは安定的なシェアを確保しておりますが、将来において競争が激化し、シェアが低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 製品価格の下落

当社グループでは、競争力のある新製品の投入等により製品価格の維持、上昇を図っておりますが、市場からの納入価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあります。価格下落が当社グループの想定を大きく上回り、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 模倣品の出現

当社グループはブランドの重要性を認識しており、国内外でのブランド価値向上を目指しております。国内外にて商標の出願及び登録を実施し、模倣品対策を講じておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出現した場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権の保護に努めておりますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払等の損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは国内外で生産、販売活動を展開しておりますが、当該地域で地震、洪水、台風、火災、戦争、感染症等が発生し、当社グループや取引先企業が被害を受けた場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売ならびにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

製造部門

(調理家電製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(リビング製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、和新ガラス株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.があります。

(生活家電製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

販売部門

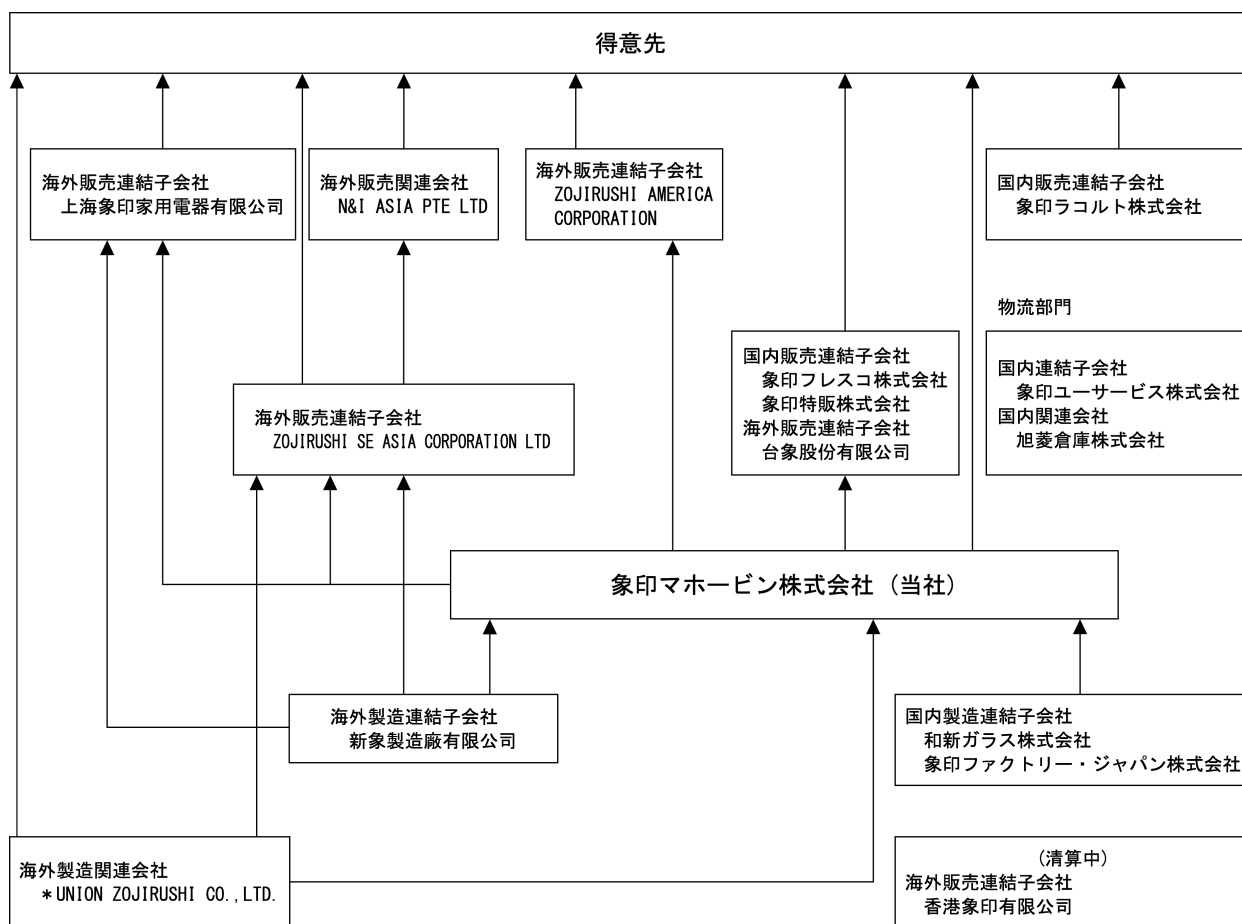
国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、象印特販株式会社、象印ラコルト株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司、上海象印家用电器有限公司、台象股份有限公司、ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.、そして関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.、N&I ASIA PTE LTDがあります。

なお、香港象印有限公司につきましては、清算中であります。

物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社グループは家庭用品等の製造、販売ならびに付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。



(注) *は持分法適用会社であります。

➡ は製品の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業理念を創業以来、経営の根底にある不変の価値観を表した「暮らしを創る」と定め、経営方針として「コーポレートブランドの向上 ～世界で信頼されるブランドに～」と設定いたしました。企業の継続的成長と収益性を追求するとともに企業としての社会的責任を果たすため、商品の品質向上はもとより、サービスから従業員の態度までを含めたあらゆる企業活動をブランドの向上を目指すという指針で遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、従来、重要な経営指標として連結売上高経常利益率を安定的に5%以上確保することを掲げておりましたが、今後は、連結売上高経常利益率8%の確保を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成27年11月21日より、新中期3カ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN II』(以下『NEXT II』)をスタートさせました。

『NEXT II』は、「期待」と「満足」の循環によるブランドの向上)をコンセプトに、それまでの中期経営計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN』(平成25～27年度、以下『NEXT I』)と同様にブランドの向上を最大の目的とし、『NEXT I』で達成された成果の継承と、新たに発現した課題の解消を目的としております。

『NEXT II』で設定した経営方針、取り組むべき課題は以下の通りです。

1. 「期待」を上回る満足の提供

お客様の期待するレベルが高くなったことを認識し、従来以上の満足を提供する。

- ・ブランド再選択率の向上
- ・事業領域の拡大
- ・CS体制の強化

2. 「期待」に応えられる体制作り

お客様の期待に応えられるよう、経営資源を増強する。

- ・生産能力の増強
- ・人材の強化
- ・国内営業体制の整備
- ・海外営業体制の拡充

3. 筋肉質な体質に

経営資源の増強と並行して効率化を進める。

- ・業務の効率的集約
- ・PSI（生産・販売・在庫）の適正化

4. 環境変化への適応

経営環境の変化に対応してビジネスモデルを革新する。

- ・ネット社会への対応
- ・社会的責任、期待への対応

当社では、当社における最大の資産はブランドであると認識し、ブランド力を向上させることが、現在のような不透明な経営環境に対処する最善の手段であると捉えております。『NEXT II』に制定された重点課題の解決により、さらなるブランド力の向上が図れると考え、象印グループ全員のベクトルを一致させる経営を推進していく所存です。

●平成28年度経営方針

平成28年度は『NEXT II』の初年度となりますので、前述の項目と同じ4つの経営方針を設定しております。

●平成28年度重点課題

重点課題につきましても前述と同様ですが、平成28年度は『NEXT II』の始動の年と位置づけ、喫緊の課題から優先的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,936	21,648
受取手形及び売掛金	12,804	13,866
電子記録債権	713	1,075
有価証券	600	800
商品及び製品	16,170	18,729
仕掛品	187	229
原材料及び貯蔵品	1,388	1,855
繰延税金資産	1,233	1,585
その他	3,238	3,462
貸倒引当金	△31	△35
流動資産合計	53,242	63,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,632	14,826
減価償却累計額	△12,258	△11,743
建物及び構築物（純額）	3,374	3,082
機械装置及び運搬具	3,407	3,488
減価償却累計額	△2,975	△3,090
機械装置及び運搬具（純額）	431	398
工具、器具及び備品	5,823	5,826
減価償却累計額	△4,433	△4,224
工具、器具及び備品（純額）	1,389	1,602
土地	7,913	7,407
リース資産	28	1
減価償却累計額	△23	△0
リース資産（純額）	4	0
建設仮勘定	197	159
有形固定資産合計	13,311	12,650
無形固定資産		
のれん	21	15
ソフトウェア	699	556
その他	908	1,066
無形固定資産合計	1,629	1,638
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,677	※1 7,641
繰延税金資産	43	67
退職給付に係る資産	-	576
その他	476	242
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	7,184	8,514
固定資産合計	22,124	22,803
資産合計	75,367	86,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,482	10,226
短期借入金	-	263
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
未払費用	5,115	5,585
未払法人税等	1,449	2,205
繰延税金負債	249	-
賞与引当金	1,191	1,272
製品保証引当金	249	272
その他	653	704
流動負債合計	18,891	20,530
固定負債		
長期借入金	1,500	3,000
繰延税金負債	246	1,099
退職給付に係る負債	1,861	2,244
その他	304	331
固定負債合計	3,911	6,675
負債合計	22,803	27,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	41,456	46,824
自己株式	△958	△971
株主資本合計	48,684	54,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,622	2,323
繰延ヘッジ損益	253	30
退職給付に係る調整累計額	400	301
為替換算調整勘定	871	1,328
その他の包括利益累計額合計	3,148	3,984
少数株主持分	730	790
純資産合計	52,563	58,814
負債純資産合計	75,367	86,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
売上高	76,815	89,796
売上原価	※1,※2 52,266	※1,※2 59,059
売上総利益	24,549	30,737
販売費及び一般管理費	※1,※3 18,671	※1,※3 20,566
営業利益	5,877	10,171
営業外収益		
受取利息	57	76
受取配当金	97	102
仕入割引	30	37
持分法による投資利益	348	555
受取ロイヤリティー	9	37
受取賃貸料	163	104
為替差益	697	173
その他	112	218
営業外収益合計	1,518	1,306
営業外費用		
支払利息	57	41
売上割引	404	433
その他	83	86
営業外費用合計	545	561
経常利益	6,850	10,916
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 2
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産売却損	※5 -	※5 311
固定資産除却損	※6 38	※6 44
ゴルフ会員権評価損	-	1
減損損失	※7 686	※7 178
特別損失合計	726	535
税金等調整前当期純利益	6,130	10,382
法人税、住民税及び事業税	2,012	3,711
法人税等調整額	178	233
法人税等合計	2,191	3,945
少数株主損益調整前当期純利益	3,939	6,437
少数株主利益	177	123
当期純利益	3,761	6,314

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,939	6,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	701
繰延ヘッジ損益	△11	△223
為替換算調整勘定	890	640
退職給付に係る調整額	197	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	100	△99
その他の包括利益合計	※1 1,368	※1 919
包括利益	5,307	7,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,061	7,149
少数株主に係る包括利益	245	207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	38,700	△954	45,932
会計方針の変更による累積的影響額			△464		△464
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,163	38,235	△954	45,467
当期変動額					
剰余金の配当			△540		△540
当期純利益			3,761		3,761
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,220	△3	3,216
当期末残高	4,022	4,163	41,456	△958	48,684

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,430	265	△14	△51	1,629	485	48,047
会計方針の変更による累積的影響額			218		218		△246
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430	265	203	△51	1,848	485	47,801
当期変動額							
剰余金の配当							△540
当期純利益							3,761
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	△11	197	923	1,300	245	1,546
当期変動額合計	191	△11	197	923	1,300	245	4,762
当期末残高	1,622	253	400	871	3,148	730	52,563

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	41,456	△958	48,684
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,022	4,163	41,456	△958	48,684
当期変動額					
剰余金の配当			△946		△946
当期純利益			6,314		6,314
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,368	△13	5,354
当期末残高	4,022	4,163	46,824	△971	54,038

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,622	253	400	871	3,148	730	52,563
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,622	253	400	871	3,148	730	52,563
当期変動額							
剰余金の配当							△946
当期純利益							6,314
自己株式の取得							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	701	△223	△99	457	835	59	895
当期変動額合計	701	△223	△99	457	835	59	6,250
当期末残高	2,323	30	301	1,328	3,984	790	58,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,130	10,382
減価償却費	1,371	1,512
減損損失	686	178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	353	78
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△519
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△596	153
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12	23
受取利息及び受取配当金	△155	△179
支払利息	57	41
持分法による投資損益 (△は益)	△348	△555
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	-
固定資産売却損益 (△は益)	△4	309
固定資産除却損	38	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△895	△1,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157	△2,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	26	1,506
未払費用の増減額 (△は減少)	460	364
その他	△38	△222
小計	7,278	9,177
利息及び配当金の受取額	480	542
利息の支払額	△57	△42
法人税等の支払額	△1,326	△2,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,375	6,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△300
定期預金の払戻による収入	27	1,224
有価証券の取得による支出	△100	△100
有価証券の売却及び償還による収入	400	600
有形固定資産の取得による支出	△1,426	△1,265
有形固定資産の売却による収入	337	96
無形固定資産の取得による支出	△839	△296
投資有価証券の取得による支出	△324	△26
投資有価証券の売却及び償還による収入	36	-
関係会社株式の取得による支出	-	△535
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	24	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,964	△530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	285
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	-	△1,500
自己株式の取得による支出	△3	△13
配当金の支払額	△540	△945
少数株主への配当金の支払額	-	△147
その他	△26	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720	△824
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,105	5,681
現金及び現金同等物の期首残高	11,231	15,337
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,337	※1 21,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
投資有価証券(株式)	1,319百万円	1,927百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
	515百万円	536百万円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
売上原価	1百万円	△0百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
運賃	1,787百万円	1,902百万円
広告宣伝費	1,930百万円	2,555百万円
販売促進費	1,417百万円	1,520百万円
倉庫料	900百万円	1,050百万円
給与手当	3,912百万円	4,073百万円
賞与引当金繰入額	691百万円	764百万円
退職給付費用	138百万円	122百万円
減価償却費	488百万円	497百万円
業務委託費	1,869百万円	1,988百万円
製品保証引当金繰入額	12百万円	23百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
機械装置及び運搬具	一百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	3百万円	一百万円
計	4百万円	2百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
建物及び構築物	一百万円	7百万円
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円
土地	一百万円	304百万円
計	一百万円	311百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
建物及び構築物	28百万円	36百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	3百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
その他	1百万円	一百万円
計	38百万円	44百万円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県丹羽郡大口町	事業用資産	土地	607百万円
新潟市東区竹尾卸新町	賃貸用資産	土地	78百万円
合計			686百万円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額686百万円を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

なお、当該売却は完了しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

場所	用途	種類	減損損失
香川県坂出市	事業用資産	土地	128百万円
香川県坂出市	事業用資産	建物	50百万円
合計			178百万円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額178百万円を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

なお、当該売却は完了しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	280百万円	918百万円
組替調整額	△2百万円	一百万円
税効果調整前	278百万円	918百万円
税効果額	△86百万円	△217百万円
その他有価証券評価差額金	191百万円	701百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	266百万円	46百万円
組替調整額	△300百万円	△395百万円
税効果調整前	△33百万円	△349百万円
税効果額	21百万円	125百万円
繰延ヘッジ損益	△11百万円	△223百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	890百万円	640百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	890百万円	640百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定損益	890百万円	640百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	280百万円	△191百万円
組替調整額	25百万円	15百万円
税効果調整前	306百万円	△175百万円
税効果額	△109百万円	76百万円
退職給付にかかる調整額	197百万円	△99百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	100百万円	△99百万円
その他の包括利益合計	1,368百万円	919百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000	—	—	72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,013,133	8,234	—	5,021,367

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月18日 定時株主総会	普通株式	270	4.00	平成25年11月20日	平成26年2月19日
平成26年6月30日 取締役会	普通株式	270	4.00	平成26年5月20日	平成26年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	405	6.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000	—	—	72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,021,367	9,470	—	5,030,837

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	405	6.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日
平成27年6月29日 取締役会	普通株式	540	8.00	平成27年5月20日	平成27年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	810	12.00	平成27年11月20日	平成28年2月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
現金及び預金	16,936百万円	21,648百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,599百万円	△729百万円
有価証券 (FFF等)	－百万円	100百万円
現金及び現金同等物	15,337百万円	21,018百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
1株当たり純資産額	767円01銭	858円73銭
1株当たり当期純利益金額	55円65銭	93円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年11月20日)	当連結会計年度 (平成27年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	52,563	58,814
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	730	790
(うち少数株主持分(百万円))	(730)	(790)
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,833	58,023
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	5,021	5,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,578	67,569

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
当期純利益(百万円)	3,761	6,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,761	6,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,582	67,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,895	10,497
受取手形	860	928
売掛金	14,948	15,975
電子記録債権	676	1,015
有価証券	600	800
商品及び製品	9,343	10,893
原材料及び貯蔵品	397	743
前渡金	10	5
前払費用	37	50
繰延税金資産	424	572
未収入金	2,046	2,370
その他	526	123
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,767	43,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,955	2,624
構築物	107	104
機械及び装置	44	30
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,294	1,466
土地	7,636	7,130
リース資産	3	-
建設仮勘定	155	141
有形固定資産合計	12,197	11,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
無形固定資産		
借地権	4	4
商標権	1	1
意匠権	90	97
ソフトウェア	659	508
ソフトウェア仮勘定	766	890
施設利用権	5	2
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	1,563	1,542
投資その他の資産		
投資有価証券	5,227	5,596
関係会社株式	3,308	4,701
出資金	0	0
破産更生債権等	12	10
長期前払費用	24	36
敷金	167	79
その他	184	30
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	8,911	10,444
固定資産合計	22,673	23,486
資産合計	60,440	67,462
負債の部		
流動負債		
支払手形	258	272
買掛金	6,281	7,351
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	3	-
未払金	187	94
未払費用	3,670	3,972
未払法人税等	1,021	1,637
未払消費税等	85	7
預り金	3	5
賞与引当金	750	786
製品保証引当金	249	272
その他	38	40
流動負債合計	14,051	14,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月20日)	当事業年度 (平成27年11月20日)
固定負債		
長期借入金	1,500	3,000
繰延税金負債	82	472
退職給付引当金	2,367	1,996
長期預り保証金	171	181
その他	100	101
固定負債合計	4,222	5,752
負債合計	18,274	20,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金		
資本準備金	4,069	4,069
その他資本剰余金	141	141
資本剰余金合計	4,211	4,211
利益剰余金		
利益準備金	544	544
その他利益剰余金		
配当準備積立金	220	220
固定資産圧縮積立金	484	477
別途積立金	22,500	22,500
繰越利益剰余金	9,313	13,951
利益剰余金合計	33,062	37,693
自己株式	△958	△971
株主資本合計	40,338	44,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,573	2,282
繰延ヘッジ損益	253	30
評価・換算差額等合計	1,827	2,312
純資産合計	42,166	47,269
負債純資産合計	60,440	67,462

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	当事業年度 (自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)
売上高	68,367	77,668
売上原価		
製品期首たな卸高	10,008	9,310
当期製品製造原価	51,550	59,506
合計	61,559	68,817
製品期末たな卸高	9,310	10,852
他勘定振替高	359	434
売上原価合計	51,888	57,531
売上総利益	16,478	20,136
販売費及び一般管理費合計	13,287	13,857
営業利益	3,191	6,279
営業外収益		
受取利息	4	1
有価証券利息	19	14
受取配当金	773	2,123
仕入割引	33	37
受取賃貸料	304	237
受取ロイヤリティー	115	232
為替差益	733	268
雑収入	80	102
営業外収益合計	2,064	3,018
営業外費用		
支払利息	48	39
売上割引	403	432
固定資産賃貸費用	181	159
雑損失	41	45
営業外費用合計	674	676
経常利益	4,581	8,621
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	-	311
固定資産除却損	31	39
ゴルフ会員権売却損	-	1
減損損失	686	178
特別損失合計	718	531
税引前当期純利益	3,868	8,091
法人税、住民税及び事業税	1,291	2,379
法人税等調整額	16	133
法人税等合計	1,308	2,513
当期純利益	2,560	5,577

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,022	4,069	141	4,211

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	544	220	525	22,500	7,717	31,506	△954	38,786	
会計方針の変更による 累積的影響額					△464	△464		△464	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	544	220	525	22,500	7,252	31,042	△954	38,322	
当期変動額									
剰余金の配当					△540	△540		△540	
当期純利益					2,560	2,560		2,560	
固定資産圧縮積立金の 取崩			△41		41	—		—	
自己株式の取得							△3	△3	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△41	—	2,060	2,019	△3	2,015	
当期末残高	544	220	484	22,500	9,313	33,062	△958	40,338	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,348	265	1,614	40,401
会計方針の変更による累積的影響額				△464
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,348	265	1,614	39,936
当期変動額				
剰余金の配当				△540
当期純利益				2,560
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	△11	213	213
当期変動額合計	225	△11	213	2,229
当期末残高	1,573	253	1,827	42,166

当事業年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,022	4,069	141	4,211

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	544	220	484	22,500	9,313	33,062	△958	40,338
会計方針の変更による 累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	544	220	484	22,500	9,313	33,062	△958	40,338
当期変動額								
剰余金の配当					△946	△946		△946
当期純利益					5,577	5,577		5,577
固定資産圧縮積立金の 取崩			△6		6	—		—
自己株式の取得							△13	△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△6	—	4,637	4,631	△13	4,617
当期末残高	544	220	477	22,500	13,951	37,693	△971	44,956

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,573	253	1,827	42,166
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,573	253	1,827	42,166
当期変動額				
剰余金の配当				△946
当期純利益				5,577
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	△223	485	485
当期変動額合計	708	△223	485	5,102
当期末残高	2,282	30	2,312	47,269

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	41,530	14.7
リビング製品	14,373	25.3
生活家電製品	3,457	13.3
その他製品	230	0.5
合計	59,592	16.9

(注) 1 金額は製造原価により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは、原則として見込生産であります。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	61,240	14.6
リビング製品	23,198	25.6
生活家電製品	3,744	5.6
その他製品	1,612	18.2
合計	89,796	16.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

・所在地別業績

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	64,321	18,914	6,560	89,796	—	89,796
所在地間の内部売上高 又は振替高	14,640	7,047	0	21,688	(21,688)	—
計	78,962	25,961	6,561	111,485	(21,688)	89,796
営業利益	6,997	3,051	578	10,626	(455)	10,171

・海外売上高

当連結会計年度(自 平成26年11月21日 至 平成27年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	20,179	6,506	115	473	102	27,376
II 連結売上高(百万円)						89,796
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5%	7.2%	0.1%	0.5%	0.1%	30.5%

(2) 役員の変動

(平成28年2月18日予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

新任取締役候補

氏名	新役職、担当等	現在の役職、担当等
伊住 弘美 (いずみ ひろみ)	社外取締役 株式会社ミリエーム代表取締役会長 NPO法人「和の学校」理事長 財団法人今日庵評議員	株式会社ミリエーム代表取締役会長 NPO法人「和の学校」理事長 財団法人今日庵評議員

以上